

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。)			<b>担当部局</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	行政課総務室(管理課)		室長 大場高志 (課長 高橋秀禎)		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条、公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律、在外選挙施行規則、政治資金規正法、政党助成法、政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	選挙、投票に関する法令、政治資金規正法、政党助成法の企画立案及び制度の実施・運営・指導を行う。国外に居住する選挙人についても選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿登録事務(市町村選挙管理委員会に委託)に必要な諸様式や在外投票に必要な投票用紙等の物資を作成し、在外公館及び市町村選挙管理委員会に対し送付する。 国政選挙について、都道府県又は市町村選挙管理委員会に対し、必要な技術的助言等をし、事務の適正な処理に関する情報を提供するために必要となる統計をまとめる。選挙の公正を確保しつつ、有権者が投票しやすい環境を整備し、投票率の向上を図るための具体的方策について検討するため、研究会を開催する。 政治資金規正法及び政党助成法に基づき、政治団体から提出される収支報告書等について形式審査及び要旨の官報告示を行うとともに、収支報告書等を閲覧に供する。また、請求に応じ少額領収書等の写しの開示業務を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	70	57	52	54	47			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	70	57	52	54	47			
執行額	45	28	28	-					
執行率(%)	64%	49%	54%	-					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合</b>	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な成 果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	選挙制度等の適切な運用を成果目標としており、その実績を定量的に示すことは困難である。	・国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するため、在外選挙人名簿登録事務(市町村選挙管理委員会に委託)に必要な諸様式や在外投票に必要な投票用紙等の物資を作成し、在外公館及び市町村選挙管理委員会に対し送付した。							
<b>事業の 妥当性 を検証 する ための 代替 的 な 達成 目標 及び 実績</b>	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	在外選挙人名簿の的確な登録	<参考指標> 在外選挙人名簿登録者数 ※各年度9月2日現	実績	人	112,390	106,121	102,924	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		在外選挙人名簿登録者数 ※各年度9月2日現在						
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		/		単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	在外選挙人名簿登録事務委託費		25.8	23					
	庁費		25.2	21					
	職員旅費		2.7	2.7					
	諸謝金		0.3	0.3					
	委員手当		0.1	0.1					
	委員等旅費		0	0					
	計		54.1	47.1					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅲ.選挙制度等									
		施策	選挙制度等の適切な運用								
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
				年度					年度		
				実績値							
			目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	選挙制度等の整備に必要な経費を措置することにより、研究会等を開催し、必要技術的助言等を行うことで、都道府県又は市町村選挙管理委員会にて適切な選挙制度が行われ、公職選挙法に則った選挙制度が確立することに寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
			年度	年度							
			成果実績	-					-	-	-
			目標値	-					-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
							年度	年度			
							成果実績	-	-	-	-
							目標値	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	選挙は民主主義の基盤をなすものであり、選挙が公正に行わなければその健全な発達を期することはできない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	選挙時だけでなく常日頃からあらゆる機会を通じて、政治・選挙に関する国民の意識の醸成、向上を図っていくことが重要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の調整及び在外選挙人名簿登録事務委託費については、公職選挙法上、国庫負担とされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷発注について、多額のものについては、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとり、競争性を確保している。在外選挙人名簿登録事務委託費については各都道府県から登録者数の実績値の報告に基づき、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	印刷発注について、多額のものについては、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとり、競争性を確保している。在外選挙人名簿登録事務委託費については各都道府県から登録者数の実績値の報告に基づき、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	印刷発注について、多額のものについては、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとり、競争性を確保している。在外選挙人名簿登録事務委託費については各都道府県から登録者数の実績値の報告に基づき、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	印刷発注について、多額のものについては、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとり、競争性を確保している。在外選挙人名簿登録事務委託費については各都道府県から登録者数の実績値の報告に基づき、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	印刷発注について、多額のものについては、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとり、競争性を確保している。在外選挙人名簿登録事務委託費については各都道府県から登録者数の実績値の報告に基づき、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	印刷発注について、多額のものについては、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとり、競争性を確保している。在外選挙人名簿登録事務委託費については各都道府県から登録者数の実績値の報告に基づき、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の作成については、当該事務を行う市町村、在外公館にとって必要不可欠なものであり、印刷物については、業務上必要となる部内や地方公共団体等関係機関等に配布するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の作成については、当該事務を行う市町村、在外公館にとって必要不可欠なものであり、印刷物については、業務上必要となる部内や地方公共団体等関係機関等に配布するものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	在外選挙人名簿登録事務に必要な物資の作成については、当該事務を行う市町村、在外公館にとって必要不可欠なものであり、印刷物については、業務上必要となる部内や地方公共団体等関係機関等に配布するものである。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

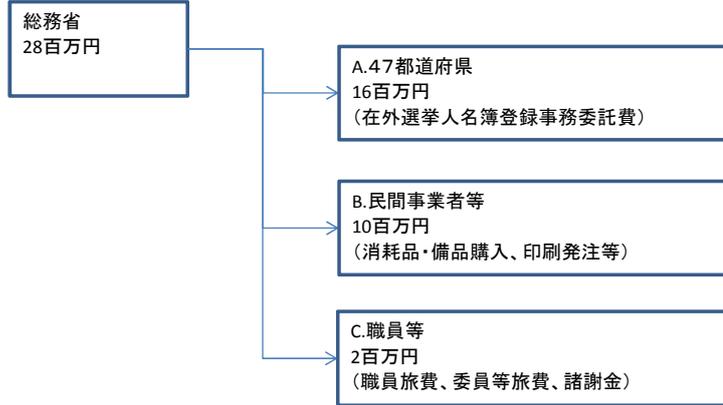
点検・改善結果	点検結果	在外選挙人名簿登録事務委託費については、各都道府県に対し、実績報告書を提出させ、在外選挙人名簿登録者数等を確認した上で、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき算定した額を交付している。 消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめ、旅費については、原則としてパック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。
	改善の方向性	今後も引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。
<b>外部有識者の所見</b>		
外部有識者による点検対象外		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
事業内容の一部改善		更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
執行等改善		引き続き適正な予算執行に努める。
<b>備考</b>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0010	平成23年度	0014	平成24年度	0015	/
平成25年度	0022	平成26年度	0023	平成27年度	0027	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.日本郵便株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	5.3	郵送料	平成27年度在外選挙関係各種郵送料の支払い	1.5
計		5.3	計		1.5
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	支出額が100万円未満のもの	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A 都道府県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	-	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	5.3	-	-	-	
2	神奈川県	-	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	2.2	-	-	-	
3	千葉県	-	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	1.1	-	-	-	
4	大阪府	-	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	0.8	-	-	-	
5	愛知県	-	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	0.8	-	-	-	
6	兵庫県	-	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	0.6	-	-	-	
7	埼玉県	-	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	0.6	-	-	-	
8	静岡県	-	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	0.3	-	-	-	
9	福岡県	-	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	0.3	-	-	-	
10	京都府	-	在外選挙人名簿登録事務に係る市町村委託費	0.3	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	平成27年度在外選挙関係各種郵送料の支払い	1.5	-	-	-	
2	共同物流株式会社	7010001002137	次回国政選挙に係る在外投票用紙等の保管請負	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社丸井工文社	6010901011444	平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙結果調に係るデータ入力作業の請負	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社内浦	8010601001198	在外選挙人名簿登録用各種様式の印刷発注	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
5	凸版印刷株式会社	7010501016231	在外選挙人証の印刷発注	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社三州社	5010401011375	在外選挙人名簿保存用ファイルの作成	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	KKRホテル東京	-	都道府県・指定都市選挙管理委員会担当者に係る経費支出(会場費)	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
8	水戸事務用品株式会社	4010001030396	第6回スケジュール調達	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
9	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	平成27年度ファイアウォールの保守請負	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
10	朝日梱包株式会社	9010601040880	在外選挙人名簿登録申請書 他19点の梱包・発送	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	会議等出席旅費、調査旅費等	0.1	-	-	-	
2	職員B	-	会議等出席旅費、調査旅費等	0.1	-	-	-	
3	職員C	-	会議等出席旅費、調査旅費等	0.1	-	-	-	
4	職員D	-	会議等出席旅費、調査旅費等	0.1	-	-	-	
5	職員E	-	会議等出席旅費、調査旅費等	0.1	-	-	-	
6	職員F	-	会議等出席旅費、調査旅費等	0.1	-	-	-	
7	職員G	-	会議等出席旅費、調査旅費等	0.1	-	-	-	
8	職員H	-	会議等出席旅費、調査旅費等	0.1	-	-	-	
9	職員I	-	会議等出席旅費、調査旅費等	0.1	-	-	-	
10	職員J	-	会議等出席旅費、調査旅費等	0.1	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

